

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16820

研究課題名(和文) 19世紀前期水野忠成政権における江戸幕府政治権力構造の研究

研究課題名(英文) A study of the political power structure of the Edo shogunate in Mizuno Tadaakira administration

研究代表者

荒木 裕行 (Araki, Hiroyuki)

東京大学・史料編纂所・助教

研究者番号：70431799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、水野忠成政権の権力構造の実態を解明するため、同政権期に老中を務めていた人物の公務日記を集中的に収集した。ほかに少量ではあるが老中が集積していた風聞探索書や幕府政治に関わる申し合わせ・伺書きなども収集している。  
研究の結果、水野忠成政権期を中心とする19世紀前半の江戸幕府では、将軍の実父や将軍側近の諸役人が権力を持っており、老中の中でも水野忠成が絶大な権力を所持していたことを実証できた。

研究成果の概要(英文)：In this research, in order to elucidate the actual state of the power structure of the Mizuno Tadaakira administration, intensively gathered the public diary of the councilor(roju). In addition to the small amount, aged people were collecting gazettes of searching for evidence and agendas and inquiries related to politics of the shogunate. In addition, I gathered information search documents and political affiliation aggregated by the councilor, and papers submitted by the councilor.

As a result of the research, I proved that in the Mizuno Tadaakira administration, the shogun's father and officials close to the shogun had strong power, especially Mizuno Tadaakira had a tremendous power

研究分野：日本近世史

キーワード：水野忠成 江戸幕府 老中 19世紀 近世

## 1. 研究開始当初の背景

江戸幕府 11 代将軍徳川家斉の在職期間(1787~1841 年)は、前半が寛政改革期、後半が大御所時代と呼ぶのが一般的である。大御所時代は水野忠成が老中格になった文化 14 年(1817)から家斉が死去した天保 12 年(1841)までであり、とくに水野忠成の老中就任から死去(1834 年)までの期間は、水野が幕府政治の中心的存在だった。この水野が幕府政治を主導していた期間が本研究の分析対象である。なお、本研究では水野を中心とする政権を水野忠成政権と呼ぶ。

近世後半の江戸幕府にとって重要な政治課題の一つとして、西欧諸国に対する外交政策があげられる。水野忠成政権期はイギリスを中心とする西欧勢力の東アジアへの進出が本格化した時期にあたる。文政 7 年(1824)には常陸国の大津浜事件や薩摩国の宝島事件といったイギリス人の上陸事件が発生した。翌年には異国船打払令が出され、以後 20 年間ほどの幕府の対外政策の基調となった。また日本国内に目を転じれば、水野忠成政権期の前後の時期は、商品生産の増加・全国的な商品流通の発展など経済成長も著しく、株仲間を頂点とする近世的物流構造が完成したことに代表されるように、近世日本の経済構造の到達点にあたる時代であった(吉田伸之「伝統都市の終焉」『日本史講座 7 近世の解体』(東京大学出版会、2005 年))。

このように近世から明治維新へと向かう大きな時代の転換点と見なすことができる重要な時期であったにも関わらず、戦後歴史学において、この時期の幕府政治および権力構造に関する研究はほとんどない。将軍家斉が政治的に大きな影響力を持ち、将軍に近いことが政治権力の源泉であったために家斉の側近が力を有し、その一人である水野忠成が幕政の中心となっていたこと、将軍や水野に近づくための大規模な贈賄をとまなう政治構造だったということが言及される程度であり、実証的な研究はあまりない。研究が少ない最大の原因は、戦後の近世史研究が社会経済史の分析を中心として進められてきたために、現在でも権力構造研究をはじめとする政治史研究が全体的に立ち遅れていることにある。その中でも水野忠成政権期の幕府政治については研究が少ない。この時期が寛政改革と天保改革といった目立つ改革期に挟まれていたために、研究対象として注目されてこなかったのが原因であろう。この時期の幕府が、財政的には収入を貨幣改鑄の差益に頼るなど消極的な政策しかとっていなかったと評価されてきたことも、研究史上、当該期が看過されてきた理由と考えられる。

## 2. 研究の目的

水野忠成政権期の江戸幕府政治権力構造および政策決定過程を明らかにする。ただし、江戸幕府は非常に大規模な政治組織であって、その全体を対象とすることは容易ではな

い。そこで本研究の対象は、老中を中心とする江戸幕府の中枢部、一般的には幕閣と呼ばれる部分に限定した。本研究では老中・若年寄・寺社奉行・勘定奉行・町奉行・目付・側用取次といった幕府諸役人および将軍徳川家斉実父の一橋治済を想定した。具体的な研究目的は次の 2 種類とした。

### (1) 江戸幕府政治権力構造の解明

江戸城内での老中などの幕府役人の行動を明らかにする。江戸城内では役職ごとに執務を取る部屋が異なっていたため、役人の行動の分析によって、権力の所在を明らかにできると考えた。具体的には、水野忠成などの老中日記を検討し、彼らがどのような役人と接触していたのかを数量的に分析する。老中日記は、老中が江戸城内で執務の手引きのために用いた予定表である御袖裏控をもとに作成された。内容は老中がどのように行動したのが中心であって、政治的な意味を持つところは少ないとされる(松平秀治「江戸幕府老中日記の性格について」『芸林』28(4))。このため老中日記は従来の研究ではほとんど利用されていない。しかし、複数の老中日記から江戸城内で老中がどのように行動していたのかを数量化して分析することによって、幕府権力構造を復元できると考えた。

### (2) 政策決定過程の解明

具体的な政策を取り上げ、それが決定される政治過程を明らかにする。分析のために収集する史料は、老中水野忠成・大久保忠真・阿部正精・土井利厚の家臣、目付戸川安清・徳山秀起、将軍実父一橋治済の史料および同時期の触や届書など幕府政治史料を予定した。目付は江戸幕府の実務官僚として 18 世紀後半以降政治的に非常に重要な役職だった。これらの史料を分析し、幕府の政策が決定される過程で、どのような人物がどの程度影響力を持っていたのかを明らかにする。

以上(1)・(2)を解明することによって、これまで通説的に言及されてきた水野忠成政権期の政治権力構造の実態を実証的かつ詳細に明らかにしようと考えた。

本研究の特色は、老中以下幕府役人の行動の分析などによって、実証的に幕府政治権力構造を解明することである。近世史研究において本研究が独創的な点は、近世後期における重要な時期の一つであるにもかかわらず、これまで分析が行われてこなかった水野忠成政権期を研究対象としていることである。また、これまで史料として有効に使われてこなかった老中日記を用いた分析を行う点も特色としてあげられる。

ほかに、政治史研究の手法を発展させることも本研究の目的の一つである。本研究の成果によって、日本近世政治史を分析するためには政治権力構造の解明が必須であることが明らかになり、さらに本研究で用いた幕府役人の行動に注目する分析手法が、他の時期の政治史研究に援用されることも予想された。

### 3. 研究の方法

水野忠成政権期の老中の公務日記や老中が収集した諸書類を収集して、その内容を分析した。具体的には、首都大学東京附属図書館が所蔵する水野家文書に含まれている松平輝延・酒井忠進・青山忠裕・牧野忠精・土井利厚・大久保忠真・松平康任・松平乗寛などの日記を中心に収集した。

ほかに藩側の政治行動を分析する為に、大分県先哲史料館において、中野家所蔵城郭絵図の調査を行った。

なお上記の収集史料のうち、所蔵機関において写真撮影が終了しているものについては、マイクロフィルムから紙焼きを作成して収集し、それ以外のものについては、原本を撮影することによって収集を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 水野忠成政権の特徴

本研究の成果は、2017年に上梓した『近世中後期の藩と幕府』の主要な部分を占めている。本研究に関わる部分をまとめると以下のようになる。

#### 御用頼・御内用頼

近世中後期の藩は、老中など幕府の首脳陣から御城坊主や小人目付などの下級役人まで、広範な幕府役人を御用頼や御内用頼としていた。本研究では、鳥取藩・金沢藩・宇和島藩などを取り上げて分析を加えた。

鳥取藩では、文化期から幕末に至るまで、ほとんど常に老中を御内用頼としていた。御内用頼となった老中は、文化期は松平信明、文政3年(1820)から天保4年(1833)にかけては水野忠成、天保6年から14年は水野忠邦、弘化2年(1845)から安政4年(1857)にかけての阿部正弘など、その時点での中心的存在が必ず含まれていた。幕政の中枢に直結しようとする意図が鳥取藩にあったことが指摘できる。

御用頼・御内用頼の依頼の方法は、時代や役人の地位によって違いがあった。享保12年(1727)に金沢藩が老中水野忠之に御内用頼を依頼した際には、金沢藩の御用頼であった旗本や既に水野を御用頼としていた富山藩による仲介があり、また水野家と前田家の間に由緒があることが繰り返し確認された。御内用頼は老中・藩の双方にとって特別な関係であると認識されていた。一方、天保14年に鳥取藩が老中土井利位に御内用頼を依頼した際は、土井へ直接使者が派遣され、簡単な申し入れで依頼が完了している。享保期と比較すると、天保期には御内用頼が一般的な関係となっていた。

老中への御内用頼依頼は藩の側が選択して申し入れを行っていたが、先手や坊主、玄関番などへ御用頼を依頼する場合は、幕府役人側が誰をどの藩の御用頼とするかを選定し、藩はそれを受け容れるという形式が採られた。

御用頼・御内用頼と藩との関係は、その時々により違いがあった。金沢藩では、藩主不在時に江戸で生じた問題に対して、親族の旗本から指南をうけていたが、天和2年(1682)になると大老堀田正俊から直接指示をうけるようになった。元禄3年(1690)には再び旗本から指南をうけるようになった。宝永6年(1709)に老中を御用頼とすることが幕府により禁止されると、懇意の老中との関係は中断したが、享保12年(1727)には特定の老中から指南される体制に復帰している。文化期以降の鳥取藩では、前述のように老中を御内用頼としていたが、御内用頼老中へ相談を行うことはほとんどなく、幕府への申し入れは月番老中に行うのが基本であるなど、御内用頼老中との関係は形式的な性格が強かった。

御用頼・御内用頼は付け届けや接待などの費用が必要であり、そのために財政的な理由で、関係の縮小が何回も企図された。金沢藩でも貞享3年(1686)から享保12年にかけての時期、御城坊主の出入の廃止や御用頼旗本への接待中止、その再開を繰り返した。

幕府による御用頼取締も数度にわたって繰り返し行われた。天保改革期の取締は幕府が達を出したのが契機であったが、御用頼削減の交渉はそれぞれの藩が個別に行っており、藩は削減に積極的だった。財政改善のために御用頼の数を減らすことが藩にとって必要であり、取締は藩の要求をうけて幕府が実施したものであった。しかし取締の効果は長続きせず、天保改革が終わるとともに取締以前の状況へ復した。これは御用頼の存在が藩にとって不可欠であったことを示している。

#### 文政期における古河藩御内用役による贈賄活動

文政期に古河藩で御内用役という役職に就いていた鷹見泉石に注目し、その活動を分析した。本研究では、鷹見泉石の日記から、御内用役が交渉を行っている相手を抽出し、それを数値化して分析を行うという研究方法を用いた。

古河藩は加増や藩主の幕府役職への就任などを目的とする贈賄を行っており、対象となっていたのは將軍家斉・家斉実父一橋治済・側用取次・將軍側室の養父中野清茂・老中であり、これらは当時の幕府における権力者であった。

また、藩主の立場によって働きかけを行う対象が変化していたことも明らかになった。幕府権力者を対象とする贈賄活動が、藩の性格によって異なっていたであろうことが推測できる。

#### 目付の職掌

18世紀後半に目付を勤めた中川忠英および19世紀初頭に目付を勤めた遠山景晋に注目して、目付の具体的な職掌について分析を

行った。

目付の基本的な職掌は従来から言われているとおり、旗本・御家人の監察であった。実際の職務としては、江戸城内での儀式への参加が非常に多かったことが数量的に解明できた。その一方で、朝鮮通信使に関する交渉など、外交についても重要な役割を担っていたことを確認した。目付は幕末期に政治的地位を上昇させたことが、これまで明らかにされてきているが、その端緒が19世紀初頭における目付の活動にあったことを解明することができた。

## (2) 阿部正弘政権

本研究が直接の分析対象とした水野忠成政権とは時期的には異なるが、1850年代頃の阿部正弘政権についても分析を行った。水野忠成政権との比較検討を行うことによって、各政権の共通点や差異が明確になるのではないかと想定されたためである。ただし本研究期間においては比較検討を行うまでには至らなかった。阿部正弘政権の分析結果は以下の通りである。

ペリー来航後、阿部正弘政権は安政の改革を実施した。その一環として、小規模な外様大名と大身の旗本である交代寄合を中心とする柳間詰大名・旗本を対象として、改革が実施された。この改革においては、柳間詰の大名・旗本の風紀取締が実施されており、さらに柳間詰大名のうち、越後新発田藩主溝口直溥・豊後岡藩主中川久昭を取締という役職に任じて、柳間詰大名のリーダーとする仕組みが作り上げられた。これは、幕政への参画を積極的に企図していた雄藩大名だけではなく、幕政への参画を積極的には希望していなかった大名も含めた全大名を一致協力させて、西洋勢力の本格的な進出という未曾有の危機に対応しようとして意図したものであった。

## (3) 奥右筆組頭の重要性

水野忠成政権の権力構造を分析した結果、文化14年(1817)～文政8年(1825)の期間、奥右筆組頭を勤めていた布施蔵之丞がこれまで想定していた以上に重要な政治的地位にあったのではないかと考えるに至った。

布施は、諸大名と幕府中枢部を取り次ぐとともに、目付など幕府の実務役人の政務処理にも深く関わっており、幕政運営に大きな影響を与えた存在であったのではないかと予想される。

しかし、本研究期間には、布施蔵之丞については、分析を進めることはできなかった。また布施以外の奥右筆組頭の幕政への関与がどの程度あったのかという点については不明である。現在、近世国家の政治構造を解明するためには、奥右筆組頭の研究は不可欠であろうと考えており、今後の研究課題として特筆してお

きたい。

(4) 現時点において達成できていない課題  
「2. 研究の目的」において、幕府役人の行動に注目する分析手法を他の時期の政治史研究に援用することを研究も目的として取り上げたが、この点については研究期間中においては具体的な作業として取りかかることはできなかった。

また老中日記を収集して、それを数量的に分析することも研究の目的であったが、本研究期間中には、老中日記の数量分析を用いた研究成果は十分にあげられていないため、今後も分析を続ける予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

荒木裕行

「嘉永六年の柳間改革」  
史学会大会、2015年

〔図書〕(計 2 件)

荒木裕行『近世中後期の藩と幕府』、東京大学出版会、2017年、260

藤田覚編『幕藩制国家の政治構造』、吉川弘文館、2016年、80-99

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

とくになし

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒木 裕行 (Araki Hiroyuki)  
東京大学・史料編纂所・助教  
研究者番号：70431799

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし